

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	22,443,267	23,255,175	29,783,375
経常利益 (千円)	1,388,269	511,175	1,726,719
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	531,933	124,938	394,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,743	339,823	940,179
純資産額 (千円)	3,517,627	3,473,088	3,420,484
総資産額 (千円)	13,581,001	14,183,324	13,283,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.02	19.73	62.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	18.3	19.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.05	34.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や台風などの自然災害による影響等により一時的に落ち込むものの、雇用・所得環境の改善が続いたこと等により、個人消費は堅調に推移いたしました。

海外経済におきましては、米国では良好な雇用環境により個人消費は堅調に推移したものの、通商政策の先行き不透明感は継続しております。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかな回復傾向が継続しているものの、原材料費の高騰や人件費の上昇等、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「VISION 2020」の定性目標でもある「真のグローバル企業へ」を実現すべく、海外での店舗展開と訪日観光客へのインバウンド対応に注力しております。

また、2019年度は「既存店舗の売上予算達成」「国内及び海外における新規店舗の開業」「VISION 2020の達成に向けた取組み」について重点的に取り組んでおります。

新規出店としては、日本国内において「カプリチオーザ」を松戸市のテラスモール松戸に1店舗、「ハードロックカフェ」を京都市の祇園白川に1店舗、「ティム・ホー・ワン」を渋谷区の新宿サザンテラスに1店舗出店いたしました。また、「ウルフギャング・ステーキハウス」を港区の北青山に1店舗出店いたしました。加えて、国内新業態として台湾料理店「フージンツリー」を中央区のコレド室町テラスに1店舗出店いたしました。

海外においては、「ティム・ホー・ワン」を米国カリフォルニア州のアーバインに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、海外において「カプリチオーザ」をベトナムに1店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

財政状態

a. 資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は5,959百万円となり、前連結会計年度より424百万円増加いたしました。これは、売掛金が121百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は8,223百万円となり、前連結会計年度より475百万円増加いたしました。これは有形固定資産が471百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は14,183百万円となり、前連結会計年度より899百万円増加いたしました。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は5,587百万円となり、前連結会計年度より85百万円減少いたしました。これは、賞与引当金が117百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は5,122百万円となり、前連結会計年度より932百万円増加いたしました。これは、長期借入金が948百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,710百万円となり、前連結会計年度より847百万円増加いたしました。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は3,473百万円となり、前連結会計年度より52百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が29百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は23,255百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は569百万円（前年同期比57.7%減）、経常利益は511百万円（前年同期比63.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績

a. 日本

国内では、売上高は16,030百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は788百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

b. 北米

北米では、売上高は5,960百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は199百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

c. ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,082百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は53百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

d. 欧州

欧州では、営業損失は45百万円（前年同期は実績なし）となりました。

e. アジア

アジアでは、売上高は250百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は14百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,329,800	63,298	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,298	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社が保有している自己株式数は640株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,969	3,159,556
売掛金	679,017	800,446
たな卸資産	684,909	801,789
預け金	717,530	739,267
その他	376,305	462,160
貸倒引当金	3,238	3,352
流動資産合計	5,535,495	5,959,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,744,767	9,321,716
減価償却累計額	4,844,590	5,087,974
建物及び構築物(純額)	3,900,176	4,233,741
工具、器具及び備品	3,042,285	3,347,082
減価償却累計額	2,317,358	2,450,910
工具、器具及び備品(純額)	724,927	896,171
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	78,742	39,450
その他	41,919	40,358
減価償却累計額	29,481	22,370
その他(純額)	12,437	17,987
有形固定資産合計	4,949,225	5,420,293
無形固定資産		
その他	123,553	194,092
無形固定資産合計	123,553	194,092
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,734,623	1,704,611
繰延税金資産	561,665	514,636
その他	379,270	390,385
貸倒引当金	321	562
投資その他の資産合計	2,675,238	2,609,072
固定資産合計	7,748,017	8,223,457
資産合計	13,283,512	14,183,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,036	850,678
1年内返済予定の長期借入金	2,283,000	2,347,000
未払金	1,094,966	1,117,813
未払費用	560,042	591,579
未払法人税等	178,077	156,706
賞与引当金	268,166	150,539
販売促進引当金	17,700	20,900
資産除去債務	65,782	-
その他	375,950	352,120
流動負債合計	5,672,722	5,587,337
固定負債		
長期借入金	3,489,000	4,437,500
繰延税金負債	12,030	13,780
退職給付に係る負債	23,059	23,059
その他	666,214	648,559
固定負債合計	4,190,305	5,122,899
負債合計	9,863,027	10,710,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,579,504	1,609,472
自己株式	537	591
株主資本合計	2,753,180	2,783,095
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	143,296	192,173
その他の包括利益累計額合計	143,296	192,173
非支配株主持分	810,601	882,166
純資産合計	3,420,484	3,473,088
負債純資産合計	13,283,512	14,183,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,443,267	23,255,175
売上原価	6,234,231	6,423,573
売上総利益	16,209,035	16,831,602
販売費及び一般管理費	14,861,265	16,261,978
営業利益	1,347,770	569,624
営業外収益		
受取利息	1,665	3,593
為替差益	53,182	-
その他	32,118	15,987
営業外収益合計	86,965	19,580
営業外費用		
支払利息	38,744	37,657
為替差損	-	21,801
持分法による投資損失	1,684	5,912
その他	6,037	12,656
営業外費用合計	46,467	78,028
経常利益	1,388,269	511,175
特別利益		
固定資産売却益	21	3,361
資産除去債務戻入益	-	37,633
立退料収入	-	60,000
受取補償金	-	21,030
特別利益合計	21	122,024
特別損失		
固定資産除却損	2,313	4,494
固定資産売却損	880	-
減損損失	54,427	-
店舗閉鎖損失	23,006	644
その他	-	2,669
特別損失合計	80,627	7,808
税金等調整前四半期純利益	1,307,662	625,392
法人税等	326,930	227,023
四半期純利益	980,732	398,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	448,798	273,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,933	124,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	980,732	398,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,988	58,545
その他の包括利益合計	4,988	58,545
四半期包括利益	975,743	339,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,382	76,061
非支配株主に係る四半期包括利益	452,361	263,761

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
商品	189,583千円	211,305千円
原材料及び貯蔵品	495,326	590,484
計	684,909	801,789

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	566,339千円	655,926千円

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月28日

2 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,969	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、海外進出40周年の記念配当3円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,686,819	5,431,996	1,048,362	276,087	22,443,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,556	11,250	-	-	62,806
計	15,738,376	5,443,246	1,048,362	276,087	22,506,073
セグメント利益	1,371,075	259,279	74,834	29,310	1,734,500

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,734,500
全社費用(注)	388,015
その他の調整額	1,285
四半期連結損益計算書の営業利益	1,347,770

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において54,427千円であります。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,972,854	5,948,881	1,082,475	-	250,963	23,255,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,145	11,250	-	-	-	69,395
計	16,030,999	5,960,131	1,082,475	-	250,963	23,324,570
セグメント利益 又は損失()	788,209	199,580	53,268	45,990	14,974	1,010,043

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010,043
全社費用(注)	440,918
その他の調整額	499
四半期連結損益計算書の営業利益	569,624

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84.02円	19.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	531,933	124,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	531,933	124,938
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,336	6,331,304

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。